

小 中 学 校

進む少子化に対応を

大館市統廃合含め検討に着手 検討委発足



委嘱状を交付する
長岐教育長⑤（市
田代総合支所）

児童生徒数の減少が続く小中学校の統廃合を含めて、学校環境の在り方を考える大館市の「学校教育環境適正化検討委員会」の初会合は25日、市田代総合支所で開かれた。学校関係者や保護者、有識者ら委員14人を委嘱。統廃合や校舎改築などの対応を検討し、本年度中に提言をまとめる。委員長には秋田職業能力開発短期大学校の中村雅英校長を選出した。

検討委の設置は2017年

度以来8年ぶり。17年度の検討委では小中学校の再編や統廃合、校舎の老朽化などについて協議し、適正化計画を策定した。計画期間は20～28年度と定めたが、想定を上回るペースで児童生徒数が減少

しているため、少子化に対応した学校教育を検討しようと発足した。

事務局の市教委によると、児童生徒数の推移は2019年度が4462人、本年度が3515人で、6年間で950人近く減少している。学校規模で見ると、市内25小中学校のうち1校当たり12～18学級で適正規模の範囲にある学校は3校、11学級以下の小規模校は22校、19学級以上の大規模校は0校だった。このうち小学校で6学級以下の過小規模校は4校で、31年には10校に上る見込みという。

長岐公二教育長は、市の人

口減少や少子化の現状などに触れ、「教育行政の不変の使命はどの子にも等しく質の高い教育を受けさせること。少子化の現状を踏まえ、教育の質を維持しながらこの先の児童生徒が変わらず学ぶことができるための未来図を描くことが喫緊の課題」とあいさつ。その後、委員一人一人に委嘱状を交付した。

検討委では、委員会設置の趣旨について説明があったほか、市内25小中学校の築年数や児童生徒数の推移など市の教育環境の現状について報告が行われた。

今後は年度内に4、5回程度開き、本年度中に提言をまとめる。次回は10月下旬に開く予定。